厚年基金の平成20年度（H21.3末）決算の積立状況等　～全体版～

対照先：DB年金　厚年基金　適格年金　退職金　その他
内容：法令通知　財政運営　資産運用　会計基準　その他

※ご参考にDB年金のお客様にも送付させて頂きます。

ポイント

弊社総幹事受託厚年基金のうち、平成21年3月末に決算を迎えた131基金*1について、積立水準等の集計を行いましたのでご案内致します*2。

1．継続基準の積立水準：
78%（前年度20%*3）の厚年基金が継続基準に抵触しました。

2．非継続基準の積立水準：
94%(前年度67%*3）の厚年基金が非継続基準に抵触しました。

【当年度集計の概要】
平成20年度の運用低下により全体の積立状況が低下

*1　8月6日時点で集計可能なみなし検証計算未実施先を除く総合基金103基金、単独・連合基金28基金
*2　年金ニュースNo.166で100基金の集計を速報としてご案内済
*3　年金ニュースNo.120（平成20年8月7日付）での積立水準

- ✓ 全厚年基金の分布とは傾向が異なり得る点についてご留意下さい。
- ✓ ご案内中の決算報告書から資産評価方法や許容繰越不足金等を変更することにより、代議員会で議決される決算結果が変更されることがあります。そのため、当ニュースが最終的な集計結果と大きく乖離する可能性がありますのでご留意下さい。

今回ご案内のﾃﾞｰﾀ（次頁以降）

- 積立水準状況分布表（①）　･･･2／5頁
- 指定基金の判定（②）　･･･2／5頁
- 資産評価方法（③）　･･･2／5頁
- 許容繰越不足金の定義（④）　･･･3／5頁
- 継続基準による積立水準分布（⑤）　･･･3／5頁
- 最低責任準備金調整額/最低責任準備金（⑥）　･･･3／5頁
- 財政緩和措置の影響（⑦）　･･･4／5頁
- 非継続基準による積立水準分布（⑧）　･･･4／5頁
- 純資産額／責任準備金額（⑨）　･･･5／5頁
- 最低責任準備金／過去期間代行給付現価（⑩）　･･･5／5頁

三菱UFJ信託銀行
発行元：三菱UFJ信託銀行　年金コンサルティング部

※本件に関するご照会は営業担当者までお願い致します。本資料は、当社が作成時における公に入手可能な情報に基づき作成したものですが、内容の正確性・完全性を保証するものではありません。施策の実行にあたっては、実際の会計処理・税務処理等につき、貴社顧問会計士・税理士等にご確認くださいますようお願い申し上げます。当レポートの著作権は三菱UFJ信託銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。

1. 積立水準状況分布表

全体　　件数　（割合）

非継続基準＼継続基準	充足		抵触		合計	
充足	6	(4.6%)	2	(1.5%)	8	(6.1%)
抵触	23	(17.6%)	100	(76.3%)	123	(93.9%)
合計	29	(22.1%)	102	(77.9%)	131	(100.0%)

総合設立　　件数　（割合）

非継続基準＼継続基準	充足		抵触		合計	
充足	1	(1.0%)	0	(0.0%)	1	(1.0%)
抵触	15	(14.6%)	87	(84.5%)	102	(99.0%)
合計	16	(15.5%)	87	(84.5%)	103	(100.0%)

単独・連合設立　　件数　（割合）

非継続基準＼継続基準	充足		抵触		合計	
充足	5	(17.9%)	2	(7.1%)	7	(25.0%)
抵触	8	(28.6%)	13	(46.4%)	21	(75.0%)
合計	13	(46.4%)	15	(53.6%)	28	(100.0%)

2. 指定基金の判定

件数　（割合）

	昨年度		今年度			
純資産＜最低責任準備金*0.9	18	(13.7%)	77	(58.8%)	うち昨年0.9以上	59
					うち昨年も0.9未満	18
純資産≧最低責任準備金*0.9	113	(86.3%)	54	(41.2%)		
合計	131	(100.0%)	131	(100.0%)		

・過去3事業年度連続で「純資産額＜最低責任準備金×0.9」の場合指定基金に指定されることがあります。

・3年連続「純資産＜最低責任準備金*0.9」は該当基金無し。

3. 資産評価方法

件数　（割合）

	時価評価		数理的評価		合計	
総合設立	62	(60.2%)	41	(39.8%)	103	(100.0%)
単独・連合設立	23	(82.1%)	5	(17.9%)	28	(100.0%)
合計	85	(64.9%)	46	(35.1%)	131	(100.0%)

※本件に関するご照会は営業担当者までお願い致します。本資料は、当社が作成時における公に入手可能な情報に基づき作成したものですが、内容の正確性・完全性を保証するものではありません。施策の実行にあたっては、実際の会計処理・税務処理等につき、貴社顧問会計士・税理士等にご確認くださいますようお願い申し上げます。当レポートの著作権は三菱UFJ信託銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。

4. 許容繰越不足金の定義

件数　（割合）

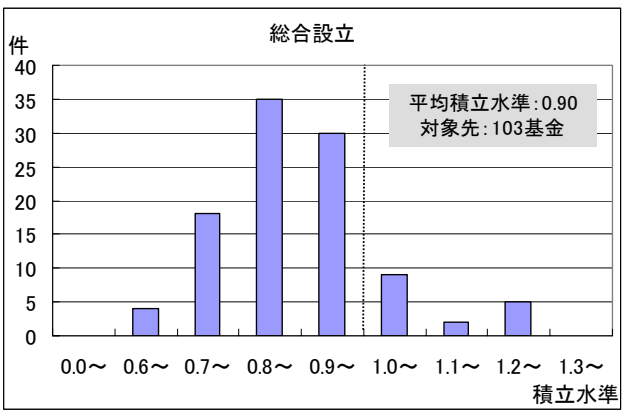
	総合設立		単独・連合設立		合計	
許容掛金率による方法	65	(63.1%)	21	(75.0%)	86	(65.6%)
責任準備金の一定額	38	(36.9%)	7	(25.0%)	45	(34.4%)
いずれか小さい方	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
合計	103	(100.0%)	28	(100.0%)	131	(100.0%)

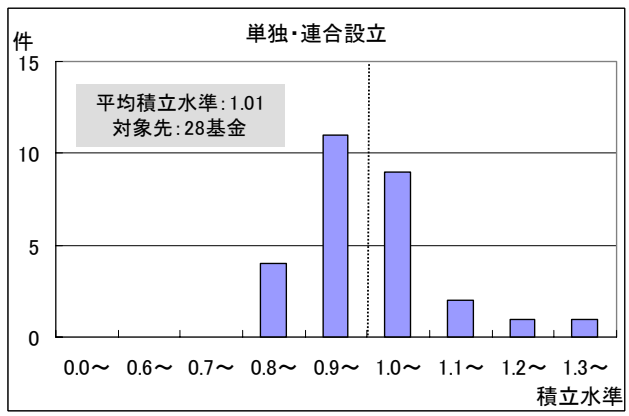
5. 継続基準による積立水準分布

継続基準の積立水準 ＝（純資産額＋許容繰越不足金）÷責任準備金

・1.0未満の場合は責任準備金確保のための変更計算の実施が必要

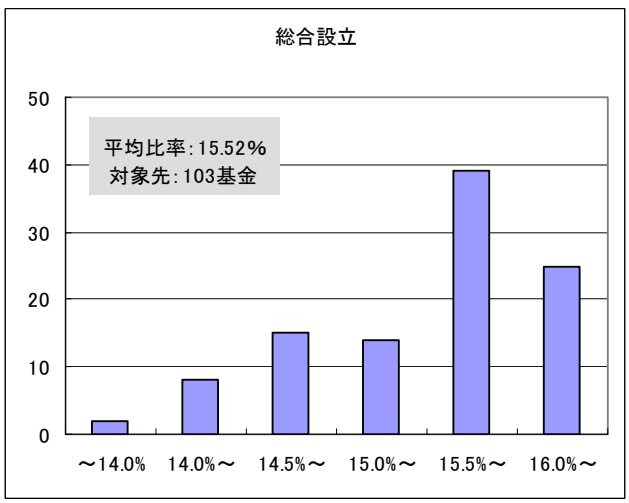
全体　平均：0.92、対象先：131基金

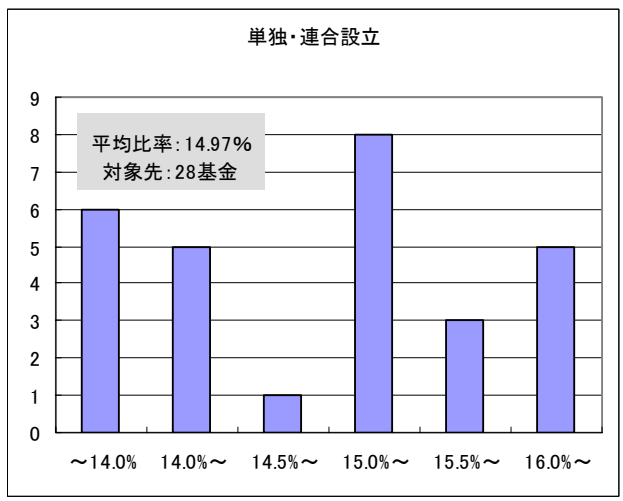




6. 最低責任準備金調整額※/最低責任準備金

全体　平均：15.4%、対象先：131基金





※最低責任準備金調整額（期ズレ調整額）の取扱等については年金ニュースNo.162をご参照下さい

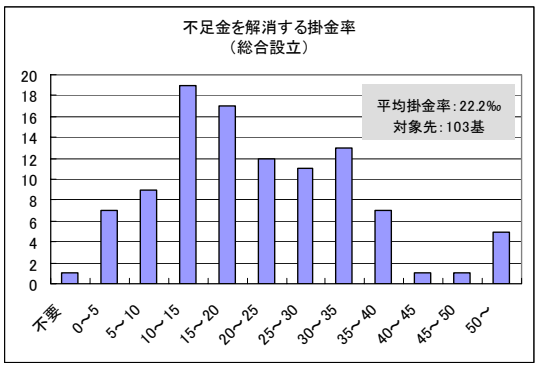
※本件に関するご照会は営業担当者までお願い致します。本資料は、当社が作成時における公に入手可能な情報に基づき作成したものですが、内容の正確性・完全性を保証するものではありません。施策の実行にあたっては、実際の会計処理・税務処理等につき、貴社顧問会計士・税理士等にご確認くださいますようお願い申し上げます。当レポートの著作権は三菱UFJ信託銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。

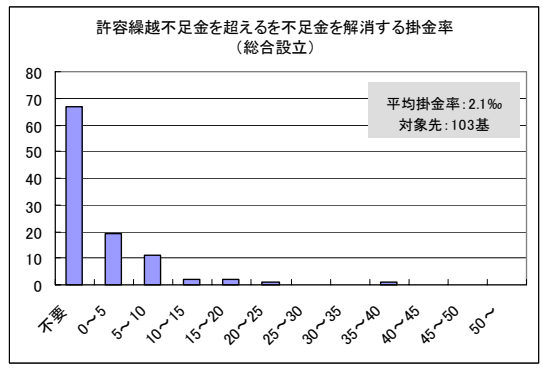
7. 財政緩和措置の影響

・積立不足（繰越不足金）を20年で償却した場合の特別掛金率を算出しています。

全体　平均：24.4‰、対象先：131基金

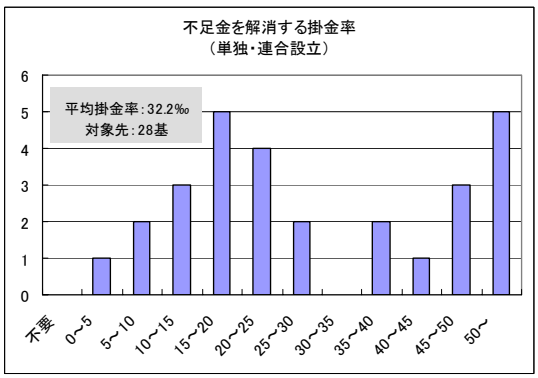
全体　平均：2.9‰、対象先：131基金

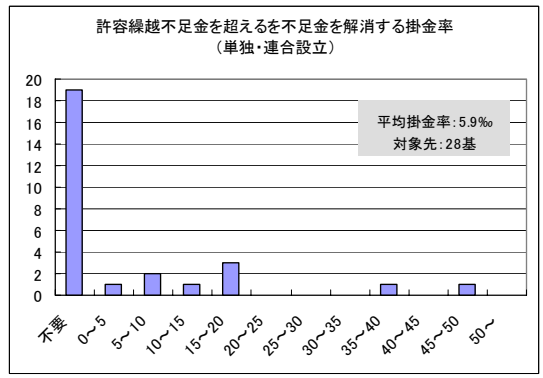




財政緩和
措置後

期ズレ解消
下方回廊方式※
を反映





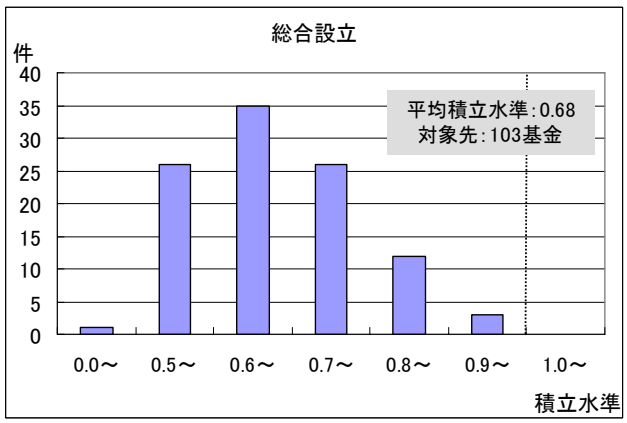
※下方回廊方式の詳細については年金ニュースNo.162をご参照下さい。

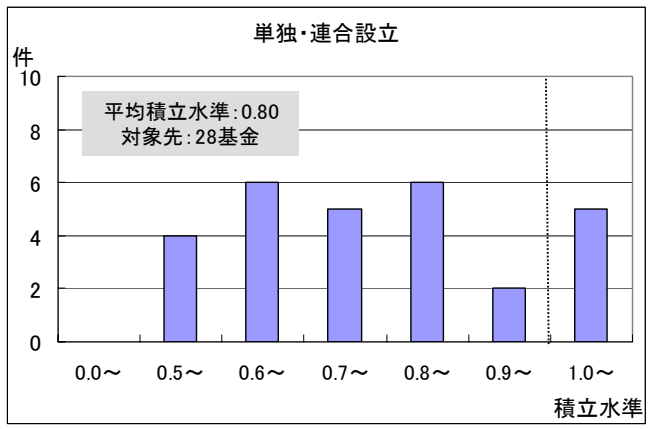
8. 非継続基準による積立水準分布

全体　平均：0.70、対象先：131基金

非継続基準の積立水準＝純資産額÷Max（最低積立基準額×0.9、最低責任準備金×1.05）

・当該積立水準が1.0未満の場合が非継続基準に抵触※



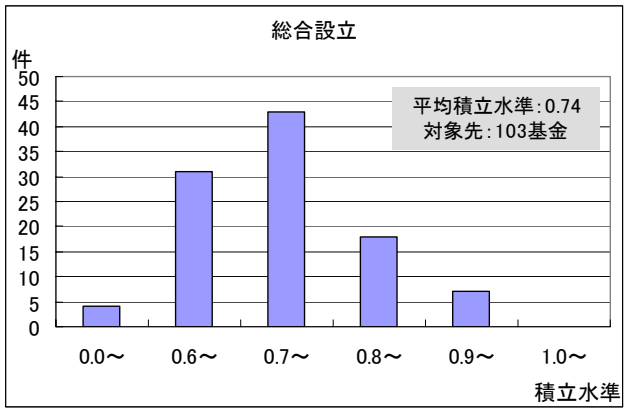


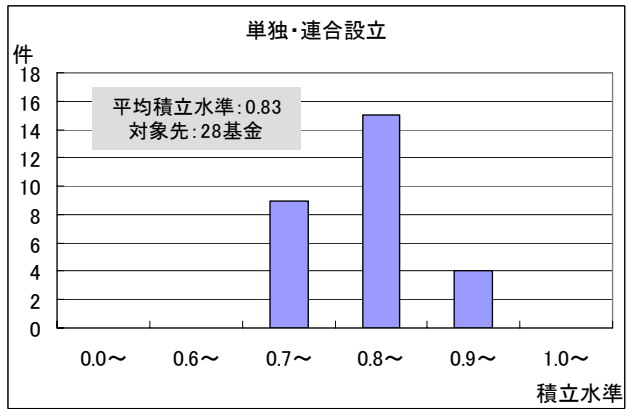
※ 抵触した場合は、回復計画の策定が必要（回復計画が自然回復となれば、追加拠出の必要はない）。ただし最低積立基準額×0.9の部分ついては、当年度の非継続の積立水準が0.8以上で、前事業年度以前の3事業年度のうち少なくとも2事業年度において0.9以上かつ最低責任準備金比1.05以上であれば充足（財政運営基準第四1(3)カ(ア)）

※本件に関するご照会は営業担当者までお願い致します。本資料は、当社が作成時における公に入手可能な情報に基づき作成したものですが、内容の正確性・完全性を保証するものではありません。施策の実行にあたっては、実際の会計処理・税務処理等につき、貴社顧問会計士・税理士等にご確認くださいますようお願い申し上げます。当レポートの著作権は三菱UFJ信託銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。

9. 純資産額／責任準備金額

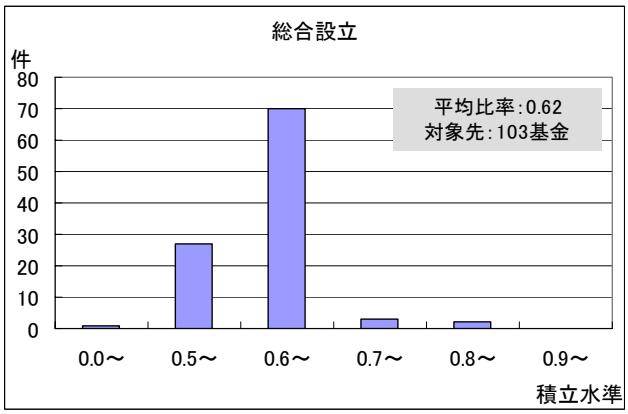
全体　平均:0.76、対象先:131基金

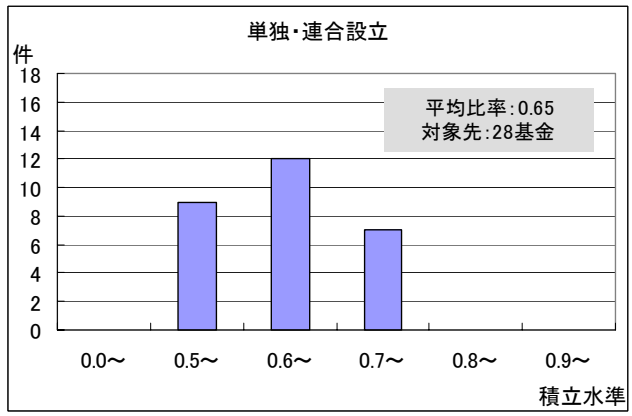




10. 最低責任準備金／過去期間代行給付現価

全体　平均:0.63、対象先:131基金

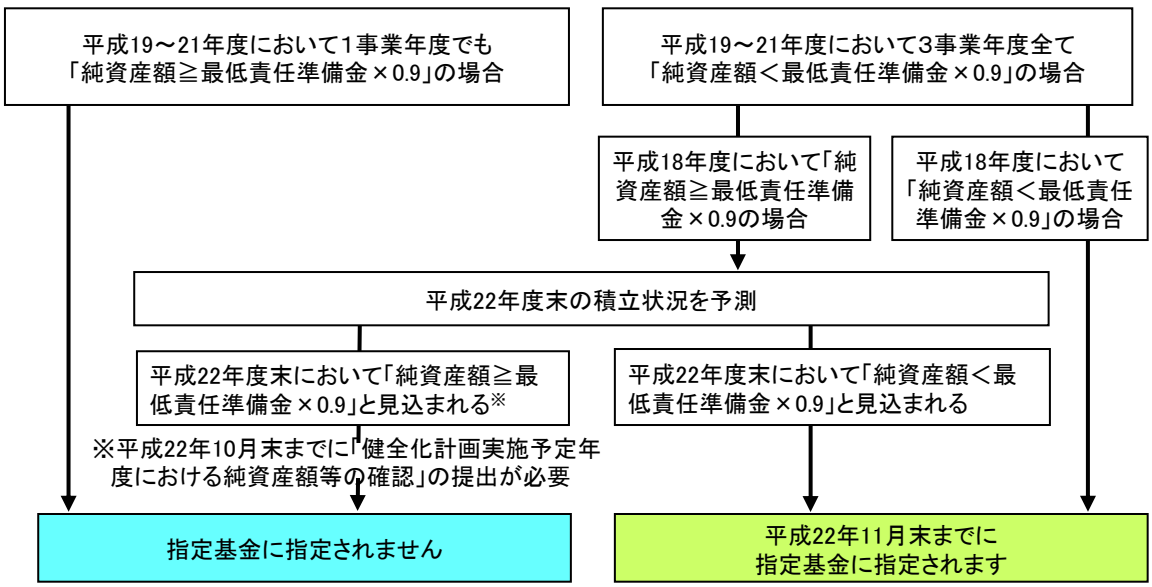




・最低責任準備金が過去期間代行給付現価の1/2を下回った場合には国から給付現価負担金が交付されます。

ご参考:指定基金の判定

平成22年度が指定年度であるケース



※本件に関するご照会は営業担当者までお願い致します。本資料は、当社が作成時における公に入手可能な情報に基づき作成したものですが、内容の正確性・完全性を保証するものではありません。施策の実行にあたっては、実際の会計処理・税務処理等につき、貴社顧問会計士・税理士等にご確認くださいますようお願い申し上げます。当レポートの著作権は三菱UFJ信託銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。